

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年12月25日
【中間会計期間】	第96期中(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
【会社名】	千代田工販株式会社
【英訳名】	Chiyoda Kohan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井下田 一郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目10番7号
【電話番号】	03 - 3564 - 5514(経理部)
【事務連絡者氏名】	経理部長 松林 泰文
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目10番7号
【電話番号】	03 - 3564 - 5514(経理部)
【事務連絡者氏名】	経理部長 松林 泰文
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第94期中	第95期中	第96期中	第94期	第95期
会計期間	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日	自 2019年 4月1日 至 2020年 3月31日
売上高 (千円)	24,696,142	27,627,764	23,257,028	54,554,251	56,375,565
経常利益 (千円)	435,577	527,263	407,106	876,387	787,008
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	278,829	317,882	260,369	542,652	455,535
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	320,947	356,182	402,962	322,332	150,956
純資産額 (千円)	8,206,394	8,523,616	8,701,012	8,197,779	8,308,389
総資産額 (千円)	22,814,566	29,330,632	23,907,451	28,633,551	30,809,343
1株当たり純資産額 (円)	2,025.04	2,101.11	2,143.70	2,021.75	2,045.82
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	69.70	79.47	65.09	135.66	113.88
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	35.50	28.65	35.87	28.24	26.56
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	195,917	354,396	448,687	1,489,762	885,796
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	161,341	216,289	121,809	27,244	529,178
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	212,376	31,243	10,339	224,034	41,243
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	5,362,286	6,308,565	6,643,694	6,907,079	7,231,326
従業員数 (人)	276	279	283	275	277
(ほか、平均臨時雇用者数)	(34)	(30)	(30)	(31)	(30)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式を発行していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第94期中	第95期中	第96期中	第94期	第95期
会計期間	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日	自 2019年 4月1日 至 2020年 3月31日
売上高 (千円)	24,489,323	27,429,640	23,064,240	54,021,168	55,932,070
経常利益 (千円)	403,365	496,893	374,732	811,739	725,190
中間(当期)純利益 (千円)	261,525	305,691	245,752	509,153	424,512
資本金 (千円)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
発行済株式総数 (千株)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
純資産額 (千円)	7,520,519	7,782,703	7,982,516	7,493,568	7,605,005
総資産額 (千円)	21,916,167	28,435,191	22,990,269	27,701,915	29,808,265
1株当たり配当額 (円)	2.50	2.50	2.50	10.00	5.00
自己資本比率 (%)	34.31	27.37	34.72	27.05	25.51
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	225 (6)	228 (7)	239 (8)	225 (5)	230 (7)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第94期の1株当たり配当額10.00円には、改元記念配当5.00円を含んでおります。

3 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第5 経理の状況」 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「1. 報告セグメントの概要」をご参照下さい。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電力事業	18
電機システム・プラント産業事業	26 (1)
環境・機械事業	12
自動車部品事業	44 (22)
UVシステム事業	27
北海道地域	9
東北地域	14 (1)
新潟地域	8
北陸地域	17 (1)
東海・西日本地域	50 (5)
国際事業・海外現地法人	27
全社(共通)	31
合計	283 (30)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)はパートタイマー従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2020年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電力事業	18
電機システム・プラント産業事業	26 (1)
環境・機械事業	12
自動車部品事業	17
UVシステム事業	27
北海道地域	9
東北地域	14 (1)
新潟地域	8
北陸地域	17 (1)
東海・西日本地域	50 (5)
国際事業・海外現地法人	10
全社(共通)	31
合計	239 (8)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)はパートタイマー従業員の当中間会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要な事象等は存在していません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により大変厳しい状況となりましたが、世界的な自動車販売の持ち直しを背景にした生産用機械の増加や情報通信機械、電子部品・デバイスの伸長による回復も見られました。しかし、欧米で再び新型コロナウイルス感染者が急増するなど、感染収束が見通せないため経済の回復ペースは大幅に鈍化する見通しです。

このような経済環境の下、当社グループにおける当中間連結会計期間の業績は、売上高は232億57百万円（前年同期比84.2%）、経常利益は4億7百万円（前年同期比77.2%）、親会社株主に帰属する中間純利益は2億60百万円（前年同期比81.9%）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの名称を変更しており、前中間連結会計期間との比較分析は変更後の名称により記載しております。

1．電力事業

電力関連は、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の低迷により、電力需要の落込みも見られる中、首都圏管内の送配電設備改修が売上に貢献しました。また、火力発電所向け制御用計算機改修が業績に寄与しました。これらの結果、電力事業のセグメント売上高は29億53百万円（前年同期比60.8%）、営業利益は15百万円（前年同期比179.1%）となりました。

2．電機システム・プラント産業事業

鉄鋼関連は、電炉メーカーが建材や自動車向けの需要減少の影響を受けたものの、電炉会社の炉用電気品更新が売上に貢献しました。交通関連では、移動の制限により需要が大幅に減少しましたが、鉄道会社向けに車両用電気品主回路を納入しました。プラント産業関連では、セラミック部品メーカーの加圧成形機移設が売上に寄与しました。これらの結果、電機システム・プラント産業事業のセグメント売上高は41億8百万円（前年同期比98.9%）、営業利益は54百万円（前年同期比107.3%）となりました。

3．環境・機械事業

環境関連は、半導体業界のメモリ需要増を背景に業績が回復傾向にあります。そのような中、半導体工場向け排ガス処理装置の納入が売上に寄与しました。これらの結果、環境・機械事業のセグメント売上高は14億82百万円（前年同期比87.4%）、営業利益は32百万円（前年同期比102.4%）となりました。

4．自動車部品事業

商用車（バス・トラック）向けの自動車部品事業は、一部回復の兆しが見られますが、バス・トラックメーカー共に新型コロナウイルス感染症の影響による需要減少のため、生産調整による減産となり大幅な売上減となりました。これらの結果、自動車部品事業のセグメント売上高は21億66百万円（前年同期比72.0%）、営業利益は51百万円（前年同期比38.7%）となりました。

5．UVシステム事業

電子・デバイス業界は、新規投資が一部凍結となった状況もありましたが、既設設備の更新・リニューアルは堅調に推移しました。また、電力会社や食品工場向けにUV殺菌装置を納入しました。これらの結果、UVシステム事業のセグメント売上高は2億75百万円（前年同期比74.6%）、営業損失は10百万円（前年同期は営業利益26百万円）となりました。

6．北海道地域

この地域は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続いておりますが、一部下げ止まりも見られます。このような中で、鉄道会社向けの電気設備修繕が業績に寄与しました。これらの結果、北海道地域のセグメント売上高は7億32百万円(前年同期比84.9%)、営業利益は4百万円(前年同期は営業損失7百万円)となりました。

7．東北地域

この地域は、一部持ち直しの動きが見られましたが経済状況は依然厳しい状況にあります。このような中、電力会社向け地熱発電設備定検が売上に貢献しました。また、農業関連向けに車両洗浄装置を納入しました。これらの結果、東北地域のセグメント売上高は7億17百万円(前年同期比63.9%)、営業利益は7百万円(前年同期比19.7%)となりました。

8．新潟地域

この地域は、新型コロナウイルス感染症の影響による需要の減少や先行きの不透明感などから、設備投資には慎重な動きが見られました。このような中、電力会社向けの内燃力機関定期点検が業績に貢献しました。また、食品会社に生産機械を納入しました。これらの結果、新潟地域のセグメント売上高は9億10百万円(前年同期比85.1%)、営業利益は1億15百万円(前年同期比71.0%)となりました。

9．北陸地域

この地域は、一部の業種で持ち直しているほか、生産設備投資の減少に下げ止まりが見られます。このような中、電力会社向け火力発電所設備の定期点検及び改修が売上に寄与しました。これらの結果、北陸地域のセグメント売上高は44億85百万円(前年同期比165.5%)、営業利益は1億3百万円(前年同期比3,417.3%)となりました。

10．東海・西日本地域

この地域は、依然厳しい状況ながらも持ち直しの動きがありますが、新型コロナウイルス感染症への警戒からそのペースは緩やかなものになっています。このような中、鉄鋼会社向けに炉用電気品更新が売上に貢献しました。また、半導体工場向け排水委託使用料への売上が業績に寄与しました。これらの結果、東海・西日本地域のセグメント売上高は51億38百万円(前年同期比69.9%)、営業損失は2百万円(前年同期は営業利益55百万円)となりました。

11．国際事業・海外現地法人

世界経済は、未曾有の事態を引き起こしている新型コロナウイルス感染症や、米中の貿易摩擦が激しくなったことにより急激に悪化しました。このような中、国際事業は、海外渡航が出来ない状況もあり低調に推移しました。タイの現地法人では、大型案件は一段落しましたが、圧延設備用予備品が売上に貢献しました。これらの結果、国際事業・海外現地法人のセグメント売上高は2億86百万円(前年同期比67.9%)、営業利益は1百万円(前年同期比24.4%)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローは4億48百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは1億21百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは10百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ5億87百万円減少し、当中間連結会計期間末は66億43百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は、4億48百万円(前年同期は、使用した資金3億54百万円)となりました。

これは主に、仕入債務の減少額67億57百万円、未払費用の減少額3億60百万円及び法人税等の支払額2億5百万円による支出が、税金等調整前中間純利益4億3百万円、売上債権の減少額65億92百万円による収入を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、1億21百万円(前年同期は、使用した資金2億16百万円)となりました。

これは主に、有価証券の取得による支出88百万円、有形固定資産の取得による支出99百万円、敷金の回収による収入76百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、10百万円(前年同期は、使用した資金31百万円)となりました。

これは主に、配当金の支払額10百万円によるものであります。

会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

生産、受注及び販売の実績

a. 商品仕入実績

当中間連結会計期間における各セグメント別の仕入実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
電力事業	2,825,608	60.3
電機システム・プラント産業事業	3,880,950	98.6
環境・機械事業	1,354,603	85.8
自動車部品事業	1,798,304	70.6
UVシステム事業	155,932	46.4
北海道地域	679,812	84.5
東北地域	624,805	64.9
新潟地域	739,104	88.2
北陸地域	4,253,789	165.7
東海・西日本地域	4,726,752	70.1
国際事業・海外現地法人	200,056	51.9
合計	21,239,720	83.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前中間連結会計期間との比較は変更後の区分により作成した情報に基づいて記載しております。

b. 受注状況

当中間連結会計期間における各セグメント別の受注実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電力事業	3,374,369	68.0	8,187,218	120.9
電機システム・プラント産業事業	2,859,846	54.4	4,756,356	87.1
環境・機械事業	1,338,407	65.5	155,858	31.1
自動車部品事業	2,075,764	68.3	1,088,902	85.5
UVシステム事業	334,255	107.7	80,553	89.4
北海道地域	548,188	73.0	287,572	34.0
東北地域	1,147,455	114.7	879,723	525.5
新潟地域	968,607	80.4	856,074	353.9
北陸地域	4,496,875	145.8	440,211	36.6
東海・西日本地域	5,666,778	84.4	4,822,635	109.6
国際事業・海外現地法人	80,369	46.1	62,178	32.2
合計	22,890,917	80.2	21,617,284	102.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前中間連結会計期間との比較は変更後の区分により作成した情報に基づいて記載しております。

c. 販売実績

当中間連結会計期間における各セグメント別の販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
電力事業	2,953,205	60.8
電機システム・プラント産業事業	4,108,304	98.9
環境・機械事業	1,482,213	87.4
自動車部品事業	2,166,548	72.0
UVシステム事業	275,936	74.6
北海道地域	732,984	84.9
東北地域	717,578	63.9
新潟地域	910,049	85.1
北陸地域	4,485,031	165.5
東海・西日本地域	5,138,951	69.9
国際事業・海外現地法人	286,225	67.9
合計	23,257,028	84.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
北陸電力株式会社			3,311,916	14.2

(注) 前中間連結会計期間の北陸電力株式会社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4 当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前中間連結会計期間との比較は変更後の区分により作成した情報に基づいて記載しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。

中間連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 注記事項(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項」に記載のとおりであります。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について、重要な変更はありません。

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績の分析

(売上高、売上原価、売上総利益)

当中間連結会計期間の総売上高は232億57百万円(前年同期比84.2%)となり、前中間連結会計期間に比べ43億71百万円減少しました。セグメント別の売上高については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。売上原価は213億46百万円(前年同期比84.0%)となり、前中間連結会計期間に比べ40億72百万円減少しました。

この結果、売上総利益は19億10百万円(前年同期比86.5%)となり、前中間連結会計期間に比べ2億99百万円減少しました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当中間連結会計期間の販売費及び一般管理費は15億32百万円(前年同期比90.0%)となり、前中間連結会計期間に比べ1億71百万円減少しました。この主な減少要因は、旅費交通費であります。

この結果、営業利益は3億78百万円(前年同期比74.7%)となり、前中間連結会計期間に比べ1億28百万円減少しました。

b. 財政状態の分析

(資産の部)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ流動資産が70億12百万円減少、固定資産が1億10百万円増加した結果、239億7百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少5億81百万円、受取手形及び売掛金の減少66億47百万円、投資有価証券の増加2億6百万円によるものであります。

(負債の部)

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ流動負債が72億86百万円減少、固定負債が7百万円減少した結果、152億6百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少67億57百万円、未払法人税等の減少1億70百万円、流動負債のその他の減少3億97百万円によるものであります。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ3億92百万円増加し、87億1百万円となりました。自己資本比率は35.87%(前連結会計年度末は26.56%)となりました。

c. キャッシュ・フローの分析

「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

d. 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

e. 資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの主な運転資金需要は、商品仕入、販売費及び一般管理費等の営業費であります。当社グループでは会社経営上必要な資金を安定的に確保するため、将来を見据えた内部留保の充実と株主への還元とのバランスを考慮し実施することを基本方針としております。

なお、当座貸越契約等につきましては、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表注記事項 (中間連結貸借対照表関係)」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	非上場・非登録	(注)1、2
計	4,000,000	4,000,000		

(注)1. 単元株式数は、1,000株であります。

2. 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡による取得について取締役会の承認を要する旨を定款第11条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年9月30日		4,000,000		200,000		

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
千代田工販持株会	東京都中央区京橋1-10-7	838	20.9
株式会社東芝	東京都港区芝浦1-1-1	297	7.4
株式会社千代田組	東京都港区西新橋1-2-9	286	7.1
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	179	4.4
倉島幹夫	東京都世田谷区	170	4.2
サンケン電気株式会社	埼玉県新座市北野3-6-3	100	2.5
大山巖	千葉県松戸市	58	1.4
株式会社IHI	東京都江東区豊洲3-1-1	50	1.2
丸川大二郎	東京都文京区	50	1.2
計		2,028	50.7

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,971,000	3,971	株主として権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 29,000		
発行済株式総数	4,000,000		
総株主の議決権		3,971	

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)及び中間会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、ひびき監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 8,567,613	2 7,986,343
受取手形及び売掛金	15,858,643	9,211,262
電子記録債権	1,777,160	1,831,923
有価証券	36,665	76,971
たな卸資産	710,012	690,013
前渡金	248,312	381,441
その他	97,125	96,630
貸倒引当金	10,644	2,234
流動資産合計	27,284,888	20,272,351
固定資産		
有形固定資産	1 527,766	1 606,212
無形固定資産	371,840	400,711
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,914,244	2 2,120,395
その他	2 733,398	2 530,974
貸倒引当金	22,794	23,194
投資その他の資産合計	2,624,847	2,628,174
固定資産合計	3,524,454	3,635,099
資産合計	30,809,343	23,907,451

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 20,658,452	2 13,901,090
未払法人税等	218,331	47,702
前受金	288,899	332,236
受注損失引当金	3,200	3,200
製品保証引当金	15,378	11,040
その他	720,667	4 322,734
流動負債合計	21,904,929	14,618,004
固定負債		
退職給付に係る負債	485,942	485,494
役員退職慰労引当金	108,409	83,115
その他	1,673	19,823
固定負債合計	596,024	588,433
負債合計	22,500,953	15,206,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	38,139	38,071
利益剰余金	7,654,436	7,904,805
株主資本合計	7,892,576	8,142,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	412,478	553,725
繰延ヘッジ損益	1,429	918
為替換算調整勘定	37,883	28,227
退職給付に係る調整累計額	158,196	149,080
その他の包括利益累計額合計	290,735	431,954
非支配株主持分	125,078	126,180
純資産合計	8,308,389	8,701,012
負債純資産合計	30,809,343	23,907,451

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)
売上高	27,627,764	23,257,028
売上原価	25,417,657	21,346,057
売上総利益	2,210,107	1,910,970
販売費及び一般管理費	¹ 1,703,453	¹ 1,532,453
営業利益	506,653	378,517
営業外収益		
受取利息	496	663
受取配当金	22,176	12,905
為替差益	-	4,261
貸倒引当金戻入額	7	8,446
製品保証引当金戻入額	-	1,160
その他	1,343	4,396
営業外収益合計	24,023	31,834
営業外費用		
支払利息	7	2
敷金保証金等解約損	882	635
手形流動化手数料	588	618
シンジケートローン手数料	1,502	1,502
為替差損	292	-
その他	139	487
営業外費用合計	3,413	3,246
経常利益	527,263	407,106
特別損失		
投資有価証券評価損	10,398	-
会員権評価損	6,327	3,200
減損損失	² 3,296	-
特別損失合計	20,023	3,200
税金等調整前中間純利益	507,240	403,906
法人税、住民税及び事業税	128,589	39,479
法人税等調整額	54,589	97,358
法人税等合計	183,178	136,838
中間純利益	324,061	267,067
非支配株主に帰属する中間純利益	6,178	6,698
親会社株主に帰属する中間純利益	317,882	260,369

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)
中間純利益	324,061	267,067
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,254	141,247
繰延ヘッジ損益	188	510
為替換算調整勘定	7,266	14,980
退職給付に係る調整額	11,411	9,116
その他の包括利益合計	32,121	135,894
中間包括利益	356,182	402,962
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	348,357	402,512
非支配株主に係る中間包括利益	7,825	450

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	200,000	38,139	7,238,900	7,477,040
当中間期変動額				
剰余金の配当			30,000	30,000
親会社株主に帰属する 中間純利益			317,882	317,882
連結子会社株式の売却 による持分の増減				-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	-	-	287,882	287,882
当中間期末残高	200,000	38,139	7,526,783	7,764,923

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	684,384	260	24,719	98,856	609,986	110,752	8,197,779
当中間期変動額							
剰余金の配当							30,000
親会社株主に帰属する 中間純利益							317,882
連結子会社株式の売却 による持分の増減							-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	13,254	188	4,706	11,411	29,561	8,392	37,954
当中間期変動額合計	13,254	188	4,706	11,411	29,561	8,392	325,836
当中間期末残高	697,639	71	29,425	87,445	639,547	119,144	8,523,616

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	200,000	38,139	7,654,436	7,892,576
当中間期変動額				
剰余金の配当			10,000	10,000
親会社株主に帰属する 中間純利益			260,369	260,369
連結子会社株式の売却 による持分の増減		67		67
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	-	67	250,369	250,301
当中間期末残高	200,000	38,071	7,904,805	8,142,877

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	412,478	1,429	37,883	158,196	290,735	125,078	8,308,389
当中間期変動額							
剰余金の配当							10,000
親会社株主に帰属する 中間純利益							260,369
連結子会社株式の売却 による持分の増減							67
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	141,247	510	9,655	9,116	141,219	1,102	142,321
当中間期変動額合計	141,247	510	9,655	9,116	141,219	1,102	392,622
当中間期末残高	553,725	918	28,227	149,080	431,954	126,180	8,701,012

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	507,240	403,906
減価償却費	21,655	26,591
減損損失	3,296	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,647	8,009
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,835	13,006
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,038	25,294
製品保証引当金の増減額(は減少)	2,010	4,338
受取利息及び受取配当金	22,672	13,569
支払利息	7	2
有形固定資産売却損益(は益)	-	640
有形固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損益(は益)	10,398	-
会員権評価損	6,327	3,200
売上債権の増減額(は増加)	1,054,300	6,592,618
たな卸資産の増減額(は増加)	70,611	19,998
前渡金の増減額(は増加)	17,092	132,904
仕入債務の増減額(は減少)	742,446	6,757,361
前受金の増減額(は減少)	1,280	43,278
未払費用の増減額(は減少)	258,190	360,796
未払金の増減額(は減少)	728	1,628
その他	49,336	66,797
小計	129,418	268,738
利息及び配当金の受取額	26,421	25,739
利息の支払額	7	2
法人税等の支払額	251,392	205,685
営業活動によるキャッシュ・フロー	354,396	448,687
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	41,760	8,550
有価証券の取得による支出	-	88,920
有価証券の償還による収入	-	47,880
有形固定資産の取得による支出	4,616	99,584
有形固定資産の売却による収入	-	640
無形固定資産の取得による支出	13,965	35,050
投資有価証券の取得による支出	18,318	18,088
貸付けによる支出	621	348
貸付金の回収による収入	3,464	2,899
敷金の回収による収入	-	76,923
敷金の差入による支出	141,681	-
その他	1,210	388
投資活動によるキャッシュ・フロー	216,289	121,809
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	897	-
配当金の支払額	30,000	10,000
非支配株主への配当金の支払額	345	339
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,243	10,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,414	6,794
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	598,513	587,631
現金及び現金同等物の期首残高	6,907,079	7,231,326
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,308,565	6,643,694

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

チヨダオートウェーブ株式会社

CHIYODA KOHAN ASIA CO.,LTD.

CHIYODA KOHAN (THAILAND) CO.,LTD.

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

CHIYODA KOHAN (SINGAPORE) PTE.LTD.

千代田工販(無錫)環保科技有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

CHIYODA KOHAN (SINGAPORE)PTE.LTD.

千代田工販(無錫)環保科技有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日に関する事項

国内連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一であります。在外連結子会社の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

製品保証引当金

製品納入後の保証期間内に発生する保証費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の経験率により算定した額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事に係る収益及び費用の計上基準

工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、評価差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約取引

(ヘッジ対象)

相場変動等による損失の可能性がある外貨建仕入債務

ヘッジ方針

通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動の累計額とヘッジ対象の変動の累計額との比率を比較して、有効性を判断しております。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症拡大に伴う繰延税金資産の会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
	667,324千円	616,223千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
投資有価証券	8,412千円	9,816千円
その他(投資その他の資産)	5,000 "	5,000 "
合計	13,412千円	14,816千円

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
支払手形及び買掛金	196,411千円	101,374千円

上記のほか、連結子会社(CHIYODA KOHAN(THAILAND)CO.,LTD.)において、当座貸越契約及び為替予約契約の担保として、定期預金(前連結会計年度6,686千円、当中間連結会計期間6,403千円)を差し入れております。

3 受取手形譲渡高,受取手形裏書譲渡高及び電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形譲渡高	150,435千円	109,868千円
受取手形裏書譲渡高	39,556 "	4,884 "
電子記録債権譲渡高	-	41,479 "

4 消費税等の取扱い

当中間連結会計期間(2020年9月30日)

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

5 偶発債務等

(訴訟等)

当社は、独立行政法人造幣局の依頼により圧延機厚み計の修理を製造元であるA B B株式会社に取り次ぎましたが、台風19号の降雨により修理品が水没したため、当該修理品の修理返還義務が不履行となりました。そのため、独立行政法人造幣局は、履行不能に基づく損害賠償の支払い(請求額39,420千円および2019年10月13日から支払済みまで年5パーセントの割合による金員)を求めて提起しております。

当社は、修理契約を締結した事実はないので、当社の損害賠償責任はないものと判断しております。今後、弁護士と協議の上、本件訴訟に対応してまいります。

6 当社及び連結子会社(CHIYODA KOHAN(THAILAND)CO.,LTD)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行三井住友銀行他5行と当座貸越契約を、また三井住友銀行他2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

当中間連結会計期間における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	6,303,640千円	6,407,918千円
借入未実行残高	-	-
差引額	6,303,640千円	6,407,918千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
製品保証引当金繰入額	9,374千円	-
役員退職慰労引当金繰入額	9,768 "	10,163千円
退職給付費用	60,320 "	55,944 "
給与諸手当	550,820 "	563,175 "
従業員賞与	178,754 "	121,793 "

2 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

場所	用途	種類	減損損失
四国支店 (香川県高松市)	事業用資産	建物他	2,892千円
国際事業部 (東京都中央区)	事業用資産	その他	403千円
計			3,296千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として、支店、営業所を基本単位としてグルーピングしております。

上記の事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,296千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物1,934千円、その他1,362千円であります。

なお、回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、売却等が困難であるため、おおむね零円で評価しております。

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	4,000	-	-	4,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	30,000	7.50	2019年3月31日	2019年6月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	10,000	2.50	2019年9月30日	2019年12月6日

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	4,000	-	-	4,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	10,000	2.50	2020年3月31日	2020年6月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	10,000	2.50	2020年9月30日	2020年12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	7,642,482千円	7,986,343千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,327,500 "	1,336,245 "
担保に供している定期預金	6,416 "	6,403 "
現金及び現金同等物	6,308,565千円	6,643,694千円

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
1年内	14,872千円	13,820千円
1年超	26,086 "	19,934 "
合計	40,959千円	33,755千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません(注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	8,567,613	8,567,613	-
(2)受取手形及び売掛金	15,858,643	15,858,643	-
(3)電子記録債権	1,777,160	1,777,160	-
(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,893,085	1,893,085	-
資産計	28,096,503	28,096,503	-
(5)支払手形及び買掛金	20,658,452	20,658,452	-
負債計	20,658,452	20,658,452	-
デリバティブ取引()	(2,060)	(2,060)	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご覧ください。

負債

(5)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご覧ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等	
関係会社株式	554
関係会社出資金	20,000
その他	37,270
合計	57,824

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

2020年 9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません((注2)を参照ください。)

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	7,986,343	7,986,343	-
(2)受取手形及び売掛金	9,211,262	9,211,262	-
(3)電子記録債権	1,831,923	1,831,923	-
(4)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	2,139,542	2,139,542	-
資産計	21,169,072	21,169,072	-
(5)支払手形及び買掛金	13,901,090	13,901,090	-
負債計	13,901,090	13,901,090	-
デリバティブ取引()	(1,324)	(1,324)	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご覧ください。

負 債

(5)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご覧ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等	
関係会社株式	554
関係会社出資金	20,000
その他	37,270
合計	57,824

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(2020年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,571,985	882,660	689,324
	債券 その他			
	小計	1,571,985	882,660	689,324
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	284,434	372,839	88,404
	債券 その他	36,665	36,665	
	小計	321,100	409,504	88,404
合計		1,893,085	1,292,165	600,920

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損26,150千円を計上しております。

当中間連結会計期間(2020年9月30日)

1 その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,886,873	1,020,706	866,167
	債券 その他			
	小計	1,886,873	1,020,706	866,167
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	175,695	237,131	61,435
	債券 その他	76,971	76,971	
	小計	252,667	314,102	61,435
合計		2,139,541	1,334,808	804,732

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	
原則的処理方法	為替予約取引 買建	外貨建予定取引	ユーロ	24	-	0
	ポンド		21,845	-	2,060	
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建	買掛金	ユーロ	58	-	(注2)
	ポンド		12,995	-	(注2)	
合計			34,922	-	2,060	

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約取引はヘッジ対象とされている外貨建金銭債務に振当てているため、「金融商品関係」注記の「支払手形及び買掛金」の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	
原則的処理方法	為替予約取引 買建	外貨建予定取引	ユーロ	309	-	0
	米ドル		5,949	-	62	
	ポンド		16,707	-	1,260	
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建	買掛金	ユーロ	3,013	-	(注2)
	米ドル		3,138	-	(注2)	
合計			29,117	-	1,324	

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約取引はヘッジ対象とされている外貨建金銭債務に振当てているため、「金融商品関係」注記の「支払手形及び買掛金」の時価に含めて記載しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは事務所等を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができず、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社グループは事務所等を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する一部の賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができず、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の主たる事業は、電機機械類の専門商社として電気機器、一般産業機械の販売及びこれらに付帯する設備の請負工事を行っております。また、当社固有の事業として紫外線応用装置及び自動車関連商品の販売を行っております。

当社の取締役会において経営資源の配分決定及び業績を評価する構成単位は営業部(本社)及び地域拠点の単位で行っており、事業活動の類似性、地理的近接度等を勘案して、「電力事業」、「電機システム・プラント産業事業」、「環境・機械事業」、「自動車部品事業」、「UVシステム事業」、「北海道地域」、「東北地域」、「新潟地域」、「北陸地域」、「東海・西日本地域」、「国際事業・海外現地法人」の11分類に報告セグメントを集約しております。

なお、報告セグメントの区分につきましては、当中間連結会計期間より、従来の「電力事業」、「電機システム・プラント産業事業」、「環境事業」、「自動車部品事業」、「UVシステム事業」、「北海道地域」、「東北・新潟地域」、「北陸地域」、「東海・西日本地域」、「国際事業・海外現地法人」の10分類から、「電力事業」、「電機システム・プラント産業事業」、「環境・機械事業」、「自動車部品事業」、「UVシステム事業」、「北海道地域」、「東北地域」、「新潟地域」、「北陸地域」、「東海・西日本地域」、「国際事業・海外現地法人」の11分類に変更しております。

これに伴い、前中間連結会計期間の報告セグメントを変更後の報告セグメントの区分方法により組替えて表示しております。

報告セグメントに含まれる主要な営業部、地域拠点、製品及びサービスは次のとおりであります。

区分	主要な営業部、地域拠点	主要な製品及びサービス
電力事業	電力一部、電力二部	電気設備機器、機械設備機器
電機システム・プラント産業事業	電機システム部、プラント産業システム部	機械設備機器
環境・機械事業	環境・機械システム営業部	機械設備機器
自動車部品事業	自動車部品部、チヨダオートウェーブ株式会社	自動車部品
UVシステム事業	UVシステム営業部	紫外線応用機器
北海道地域	北海道支店	電気設備機器、機械設備機器
東北地域	東北支店	電気設備機器、機械設備機器
新潟地域	新潟支店	電機設備機器、機械設備機器
北陸地域	北陸支店	電気設備機器、機械設備機器
東海・西日本地域	名古屋支店、関西支店、四国支店、中国支店、九州支店	電気設備機器、機械設備機器
国際事業・海外現地法人	国際営業部、CHIYODA KOHAN ASIA CO.,LTD.、CHIYODA KOHAN (THAILAND) CO.,LTD.	自動車部品、機械設備機器

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。当社は事業セグメントに資産を配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					
	電力事業	電機システム・プラント産業事業	環境・機械事業	自動車部品事業	UVシステム事業	北海道地域
売上高						
外部顧客への売上高	4,859,759	4,152,596	1,695,353	3,010,710	369,891	862,937
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	135	-	1,220	193,533	-
計	4,859,759	4,152,731	1,695,353	3,011,931	563,425	862,937
セグメント利益又は損失()	8,648	50,456	31,436	133,974	26,782	7,624
その他の項目 減価償却費	722	984	504	10,603	4,253	32

	報告セグメント					
	東北地域	新潟地域	北陸地域	東海・西日本地域	国際事業・海外現地法人	計
売上高						
外部顧客への売上高	1,122,991	1,068,769	2,709,311	7,353,849	421,594	27,627,764
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	422	1,750	29,293	226,354
計	1,122,991	1,068,769	2,709,733	7,355,599	450,887	27,854,119
セグメント利益又は損失()	37,015	162,536	3,034	55,795	7,749	509,805
その他の項目 減価償却費	80	97	171	1,229	2,984	21,663

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					
	電力事業	電機システム・プラント産業事業	環境・機械事業	自動車部品事業	UVシステム事業	北海道地域
売上高						
外部顧客への売上高	2,953,205	4,108,304	1,482,213	2,166,548	275,936	732,984
セグメント間の内部売上高又は振替高		155		1,111	88,906	
計	2,953,205	4,108,459	1,482,213	2,167,660	364,843	732,984
セグメント利益又は損失()	15,490	54,145	32,200	51,807	10,422	4,080
その他の項目						
減価償却費	984	1,335	683	14,300	4,526	38

	報告セグメント					
	東北地域	新潟地域	北陸地域	東海・西日本地域	国際事業・海外現地法人	計
売上高						
外部顧客への売上高	717,578	910,049	4,485,031	5,138,951	286,225	23,257,028
セグメント間の内部売上高又は振替高			937	2,111	355	93,577
計	717,578	910,049	4,485,968	5,141,062	286,580	23,350,606
セグメント利益又は損失()	7,304	115,420	103,681	2,622	1,898	372,984
その他の項目						
減価償却費	99	100	171	874	3,491	26,607

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	27,854,119	23,349,906
セグメント間取引消去	226,354	92,877
中間連結財務諸表の売上高	27,627,764	23,257,028

(単位：千円)

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	509,805	372,984
セグメント間取引消去	3,152	5,533
中間連結財務諸表の営業利益	506,653	378,517

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間
減価償却費	21,663	26,607	8	16	21,655	26,591

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	電気設備機器	機械設備機器	自動車部品	紫外線応用機器	合計
外部顧客への売上高	16,500,427	7,332,789	3,135,396	659,152	27,627,764

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、で中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	電気設備機器	機械設備機器	自動車部品	紫外線応用機器	合計
外部顧客への売上高	14,089,259	6,487,611	2,241,361	438,797	23,257,028

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北陸電力株式会社	3,311,916	北陸地域

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)

(単位：千円)

セグメント名	電力事業	電機システム・プラント産業事業	環境・機械事業	自動車部品事業	UVシステム事業	北海道地域	東北地域
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
セグメント名	新潟地域	北陸地域	東海・西日本地域	国際事業・海外現地法人	調整額	合計	
減損損失	-	-	2,892	403	-	3,296	

当中間連結会計期間(自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	2,045円 82銭	2,143円 70銭
(算定上の基礎)		
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の 純資産の部の合計額(千円)	8,308,389	8,701,012
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の 純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	125,078	126,180
(うち非支配株主持分(千円))	(125,078)	(126,180)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	8,183,311	8,574,832
普通株式の発行済株式数(千株)	4,000	4,000
普通株式の自己株式数(千株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	4,000	4,000

項目	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	79円 47銭	65円 09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	317,882	260,369
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	317,882	260,369
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,000	4,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,069,547	7,537,922
受取手形	948,794	459,385
電子記録債権	1,777,160	1,831,923
売掛金	14,854,220	8,714,594
たな卸資産	648,584	640,294
前渡金	247,906	371,489
その他	117,904	117,287
貸倒引当金	10,694	2,247
流動資産合計	26,653,424	19,670,648
固定資産		
有形固定資産	178,177	267,471
無形固定資産	371,603	400,525
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,893,690	1 2,099,841
その他	1 734,163	1 574,976
貸倒引当金	22,794	23,194
投資その他の資産合計	2,605,059	2,651,623
固定資産合計	3,154,841	3,319,620
資産合計	29,808,265	22,990,269

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 4,901,742	1 4,414,975
買掛金	1 15,763,118	1 9,508,179
未払法人税等	204,359	41,398
前受金	288,989	338,445
製品保証引当金	15,378	11,040
受注損失引当金	3,200	3,200
その他	694,241	3 306,513
流動負債合計	21,871,029	14,623,751
固定負債		
退職給付引当金	222,820	234,932
役員退職慰労引当金	108,409	83,115
その他	1,000	65,952
固定負債合計	332,230	384,000
負債合計	22,203,259	15,007,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	100,000	100,000
別途積立金	5,915,000	6,315,000
繰越利益剰余金	928,957	764,710
利益剰余金合計	6,993,957	7,229,710
株主資本合計	7,193,957	7,429,710
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	412,478	553,725
繰延ヘッジ損益	1,429	918
評価・換算差額等合計	411,048	552,806
純資産合計	7,605,005	7,982,516
負債純資産合計	29,808,265	22,990,269

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月 30日)
売上高	27,429,640	23,064,240
売上原価	25,291,997	21,220,687
売上総利益	2,137,643	1,843,552
販売費及び一般管理費	1,666,343	1,498,091
営業利益	471,300	345,460
営業外収益	1 30,879	1 32,344
営業外費用	2 5,285	2 3,072
経常利益	496,893	374,732
特別損失	20,023	3,200
税引前中間純利益	476,870	371,532
法人税、住民税及び事業税	116,375	32,223
法人税等調整額	54,803	93,556
法人税等合計	171,178	125,779
中間純利益	305,691	245,752

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金					株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
			配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	200,000	50,000	100,000	5,415,000	1,044,444	6,609,444	6,809,444
当中間期変動額							
剰余金の配当					30,000	30,000	30,000
別途積立金の積立				500,000	500,000	-	-
中間純利益					305,691	305,691	305,691
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	500,000	224,308	275,691	275,691
当中間期末残高	200,000	50,000	100,000	5,915,000	820,136	6,885,136	7,085,136

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	684,384	260	684,123	7,493,568
当中間期変動額				
剰余金の配当				30,000
別途積立金の積立				-
中間純利益				305,691
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	13,254	188	13,443	13,443
当中間期変動額合計	13,254	188	13,443	289,135
当中間期末残高	697,639	71	697,567	7,782,703

当中間会計期間(自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金				利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金				
			配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	200,000	50,000	100,000	5,915,000	928,957	6,993,957	7,193,957
当中間期変動額							
剰余金の配当					10,000	10,000	10,000
別途積立金の積立				400,000	400,000	-	-
中間純利益					245,752	245,752	245,752
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	400,000	164,247	235,752	235,752
当中間期末残高	200,000	50,000	100,000	6,315,000	764,710	7,229,710	7,429,710

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	412,478	1,429	411,048	7,605,005
当中間期変動額				
剰余金の配当				10,000
別途積立金の積立				-
中間純利益				245,752
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	141,247	510	141,758	141,758
当中間期変動額合計	141,247	510	141,758	377,511
当中間期末残高	553,725	918	552,806	7,982,516

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品納入後の保証期間内に発生する保証費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の経験率により算定した額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

請負工事に係る収益及び費用の計上基準

工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、工事完成基準を適用しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、評価差額は損益として処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約取引

(ヘッジ対象)

相場変動等による損失の可能性がある外貨建仕入債務

(3) ヘッジ方針

通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動の累計額とヘッジ対象の変動の累計額との比率を比較して、有効性を判断しております。

7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税等の処理方法は、税抜方式を採用しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う繰延税金資産の会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症拡大に伴う繰延税金資産の会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
投資有価証券	8,412千円	9,816千円
その他(投資その他の資産)	5,000 "	5,000 "
合計	13,412千円	14,816千円

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
支払手形	100,865千円	52,082千円
買掛金	95,545 "	49,291 "
合計	196,411千円	101,374千円

2 受取手形譲渡高、受取手形裏書譲渡高及び電子記録債権譲渡高

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
受取手形譲渡高	150,435千円	109,868千円
受取手形裏書譲渡高	39,556 "	4,884 "
電子記録債権譲渡高		41,479 "

3 消費税等の取扱い

当中間会計期間(2020年9月30日)

消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

4 偶発債務等

(訴訟等)

当社は、独立行政法人造幣局の依頼により圧延機厚み計の修理を製造元であるA B B株式会社に取り次ぎましたが、台風19号の降雨により修理品が水没したため、当該修理品の修理返還義務が不履行となりました。そのため、独立行政法人造幣局は、履行不能に基づく損害賠償の支払い(請求額39,420千円および2019年10月13日から支払済みまで年5パーセントの割合による金員)を求めて提起しております。

当社は、修理契約を締結した事実はないので、当社の損害賠償責任はないものと判断しております。今後、弁護士と協議の上、本件訴訟に対応していきます。

5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 三井住友銀行他4行と当座貸越契約を、また三井住友銀行他2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

当中間会計期間末日における当座貸越限度額及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	6,300,000千円	6,300,000千円
借入実行残高		
差引額	6,300,000千円	6,300,000千円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
受取利息	1,142千円	857千円
受取配当金	27,864 "	18,563 "
貸倒引当金戻入額	7 "	8,446 "
製品保証引当金戻入額	-	1,160 "

2 営業外費用のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
支払利息	7千円	2千円
敷金保証金等解約損	882 "	635 "
手形流動化手数料	588 "	618 "
シンジケートローン手数料	1,502 "	1,502 "

3 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
有形固定資産	9,008千円	9,595千円
無形固定資産	1,180 "	6,129 "

(有価証券関係)

前事業年度(2020年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	11,274
(2) 関連会社株式	
計	11,274

上記については市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当中間会計期間(2020年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	11,270
(2) 関連会社株式	
計	11,270

上記については市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第96期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当については、2020年11月11日開催の取締役会において、2020年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....	10,000千円
1株当たりの金額.....	2.50円
支払請求の効力発生日及び支払開始日.....	2020年12月4日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第95期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)2020年7月27日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年12月24日

千代田工販株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人

東京事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 明

業務執行社員 公認会計士 黒 崎 浩 利

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田工販株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、千代田工販株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年12月24日

千代田工販株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人

東京事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 明

業務執行社員 公認会計士 黒 崎 浩 利

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田工販株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第96期事業年度の中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、千代田工販株式会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。